

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2020年4月

こんにちは。鳥取県東南アジアビューローの辻です。

世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルスですが、タイ国内で初めて感染者が確認されたのは1月13日のことで、中国湖北省武漢市から観光でタイを訪問した中国人女性でした。その後、1月22日にタイ人では初めて（外国人含め4人目）の感染者が確認され、3月15日に累計の感染者が100人を超えてからは急速に感染が広がり、3月26日にはついに1,000人を超える事態となりました。その後、政府は3月28日に非常事態宣言を発令し、様々な規制が行われたことが奏功し、4月30日には新規感染者が7人（累計感染者2,954人、死亡者54人、隔離治療中213人、回復者2,687人）まで減少しました。

また、タイの現況は以下の通りです。

- ・外出規制

22時から4時までは外出禁止。

- ・小売店、飲食店の状況

デパートは閉鎖中、スーパーマーケットは従来どおり営業中。飲食店は1卓に1人ずつやカウンターに衝立を立てるなど、距離を設けることを条件に店内飲食可能（酒の提供は禁止）。

- ・工場の稼働

順次稼働再開。

- ・旅客、物流の状況

5月末までタイ行の旅客機の飛行が禁止されているため、旅客の入国は事実上不可能。タイから日本への郵便は船便のみとなっている。影響が無いとはいかないが物流の寸断は起こっておらず大きな混乱には至っていない。

さて今回は4月14日に開催されたMEDIATOR CO., LTD. 主催、SMBC（三井住友銀行）の長谷場 純一郎氏によるWebセミナー「新型コロナウイルスによる日タイ経済への影響と今後」の内容を中心に、タイ国内の状況や、タイ政府による対策・施策についてお伝えします。

【タイの新型コロナウイルス感染状況とタイ政府の対応】

感染者数の累計が100人を越えた3月15日以降、タイ政府やバンコク都知事、各県知事が様々な施策、規制を打ち出してきたが、大きな規制の動きとしては3月22日のバンコク都知事による食品・生活必需品の販売店（スーパーマーケット・コンビニなど）・薬局以外の小売業の閉鎖、飲食店の営業規制（デリバリーと持ち帰りのみ対応可）と、4月4日のタイ行き旅客機の飛行禁止の2つ。

3月28日の非常事態宣言発令時には、特に大きな動きはなかった。

国内の感染状況は3月22日の新規感染者188人がピークと見られ、それ以降新規感染者数は減少傾向、回復者が増加傾向にあり、4月12日には回復者の累計が入院中患者を上回った。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2020年4月

タイ国内の感染者数の推移と主な動き

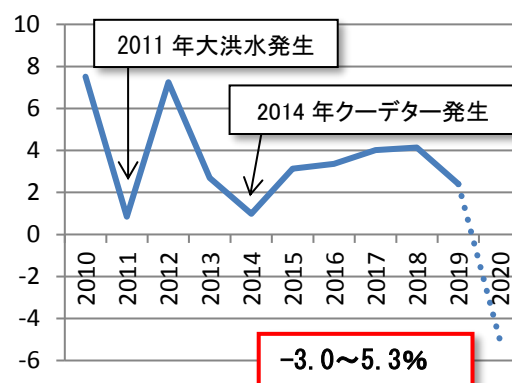
日付	感染者数 (累計)	新規 感染者数	死亡者数 (累計)	回復者数 (累計)	国内の主な動き
3/15	114	32	1	37	感染者数累計が100人を突破
3/16	147	33	1	38	タイエアアジアが日本路線を運休(6月16日まで)
3/17	177	30	1	41	ソンクラーン(タイ正月 4月13日~15日) 休暇延期決定
3/18	212	35	1	42	学校休校(オンライン授業開始) バンコク及び周辺件の娯楽施設閉鎖
3/22	599	188	1	45	バンコクでスーパーマーケット、コンビニを除く小売業、 テイクアウトかデリバリー以外の飲食店を閉鎖(4月30日まで) 感染に対する陰性証明書がない外国人の入国禁止 タイエアアジアが国際線全線を運休
3/23	721	122	1	52	陸路による全ての国境を閉鎖(物流は条件付で通過可能)
3/25	934	107	4	70	タイ航空が欧州路線以外の国際線を運休 全ての国立公園を閉鎖
3/26	1,045	111	4	88	県境に検問を設置 長距離バスチケットの販売を停止(発券済み分は利用可)
3/28	1,245	109	6	100	非常事態宣言
4/1	1,771	120	12	342	タイ航空が欧州路線のほぼ全線を運休 タイエアアジアが国内線を全線運休(4月30日まで) タイ国鉄が長距離路線のうち22路線を運休
4/3	1,978	103	19	581	夜間外出禁止令(22時~4時) 発令
4/4	2,067	89	20	612	タイに向けた旅客機の飛行禁止(4月30日まで)
4/10	2,473	50	33	1,013	バンコクとチェンマイ県で酒類販売禁止(4月20日まで) プーケット県が空路による出入りを禁止(4月30日まで)
4/12	2,551	33	38	1,218	回復者の累計が治療中患者を上回る
4/20	2,792	27	47	1,999	バンコクで酒類の販売禁止を4月30日まで延長
4/27	2,931	9	52	2,609	非常事態宣言を5月31日まで延長 タイに向けた旅客機の飛行禁止を5月31日まで延長

【タイ経済への影響】

2019年通期のGDP成長率が+2.4%だったのに対し、2020年の成長率について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、金融各機関は以下の通り数字を発表しており、民間の調査会社では機関によっては-6%より低い数字を予測するところもある。

- ・世界銀行：3.0% (悲観シナリオ：-5.0%)
- ・タイ中央銀行：-5.3%

タイのGDP成長率



バンコク日本人商工会議所、JETROによる調査(3月9日~13日に実施)では、約8割の日系企業が「マイナスの影響がある」と回答。これは製造業・非製造業共にほぼ同じ数字となっており、業種に関わらず大きな影響を受けていることを示している。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2020年4月

	大きく マイナス	多少 マイナス	影響なし	多少 プラス	大きく プラス	分からな い
全体 552社	175 31.7%	265 48%	44 8%	12 2.1%	2 0.4%	54 9.8%
製造業 285社	91 31.9%	136 48%	25 8.7%	7 2.4%	1 0.3%	25 8.7%
非製造業 267社	84 31.5%	129 48.1%	19 7.2%	5 1.9%	1 0.4%	29 10.9%

タイ商工会議所大学が発表している消費者信頼感指数は、米中貿易摩擦の影響で昨年
から低調だったが、新型コロナウイルスの影響でさらに急落し、2020年3月は50.3
(100以上楽観的、100以下悲観的) となり、かなり悲観的な結果となった。

タイ経済は主に貿易とサービス業によって支えられている（稼いでいる）が、貿易の
メインである米・中・日への輸出は、昨年からバーツ高の影響で悪かった。2020年2月
の輸出額は、まだそれほど大きな影響はなく、+0.3%だったが、2020年はうるう年であ
るため、1日分を3%と考えると、実質マイナスである。

タイの主な輸出相手国・金額の増減（単位：百万バーツ）

	国名	2019年2月	2020年2月	増減
1	アメリカ	67,876	76,883	+13.3%
2	中国	71,994	67,543	-6.2%
3	日本	67,897	57,799	-14.9%
	世界全体	620,181	622,018	+0.3%

ASEAN 向けの輸出も 2019 年はバーツ高の影響が大きく、相当悪かった。前年比でだ
いたい-10%前後。2020 年は 2 月の時点でまだ大きな影響は見られないが、これから顕在化
していくものと思われる。

タイから ASEAN 諸国への輸出額（単位：百万バーツ）

	2019年		2020年		前年比	
	2月	1-2月	2月	1-2月	2月	1-2月
シンガポール	24,420	42,272	29,608	56,906	+21.2%	+34.6%
ベトナム	31,976	61,948	28,616	54,091	-10.5%	-12.7%
インドネシア	24,293	48,096	25,070	46,120	+3.2	-4.1%
マレーシア	25,668	55,653	21,007	43,545	-18.2%	-21.8%
カンボジア	15,020	33,295	17,894	36,210	+19.1%	+8.8%
フィリピン	17,275	36,707	17,721	34,238	+2.6%	-6.7%
ミャンマー	11,031	22,985	11,904	23,010	+7.9%	+0.1%
ラオス	8,719	19,342	9,228	19,212	+5.8%	-0.7%

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2020年4月

もう一方の稼ぎ口である観光産業については、外国人観光客の4分の1を中国人が占めているため、貿易よりも早く影響が出始めている。第一四半期の観光収入は39.9%減と低迷しており、今後も悪化することが確実である。

バンコク・スワンナプーム空港の国際線到着数は2月が4割減、3月が4割減、4月はほぼ10割減となっている。

(※4月4日以降、外国からの旅客機の飛行は禁止されている)



利用者がほぼいないため、店舗が閉鎖されている免税店エリア

バンコク・スワンナプーム空港国際線到着者数

	2019年	2020年	前年比
1月	1,865,929	1,854,370	-0.62%
2月	1,754,425	978,662	-44.22%
3月	1,680,449	334,881	-80.07%
4月*	547,729	1,478	-99.73%

※4月11日まで

【タイが経験した過去の危機と対応（過去と今、何が同じで何が違うのか？）】

過去にタイを襲った危機的状況と対応

- ・ 1997年 アジア通貨危機 ⇒ 銀行の国有化、増資。タイ側株主の同意が得られることを条件に、外資が奨励企業の資本の100%まで保有することを認められた。
- ・ 2008年 リーマンショック（金融政策は今回のコロナ対策と似ている） ⇒ 株式投資対策（長期投資信託等への税額控除の拡大等）、企業融資の拡大、政策金利の引き下げ（3.75%→1.25%）など。
- ・ 2011年 大洪水（労働者保護の観点で今回の参考になる） ⇒ 被災家庭へ5,000バーツ（≒16,500円）支給、被災企業に対し従業員を解雇しないことを条件に従業員一人当たり2,000バーツ（≒6,500円）を補助（3か月間）。被災企業は労働者保護法の規定により、自宅待機従業員に対して給料の75%を支払ったケースが多く見られた。

今回のコロナウイルス感染拡大に伴う政策

- ・ 社会保険料の支払期限の延長、料率変更
- ・ ビザの期限延長と90日レポート免除
- ・ BOI 法人所得税の「免除恩恵使用申請書」提出期限延長
- ・ 定時株主総会の開催日延期を容認
- ・ 一部の取引の源泉徴収率を軽減
- ・ 社会保険対象外のフリーランス等への現金支給
- ・ 個人所得税免除・失業者への社会保険加入者
- ・ 税金の支払の延長

過去の事案とコロナの違い

- ・ 2011年の大洪水は、甚大被害の地域と時期が限定的（アユタヤ県、2～3か月）で、乾季に入れば復旧の見込みが立つ、リーマンショックは経営破綻からの不況だったため、影響の大きさが予測できた。今回はいつ終わるか（収束するか）が見えないのが

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2020年4月

最大の違いで、例えタイ国内で封じ込めができた＝グリーンゾーンになったとしても、他国で感染が続く＝レッドゾーンである限り、貿易とサービス（観光）は影響を受け続ける。

- ・ 貿易の相手国や世界各国全体の状況が大切であり、世界全体がグリーンゾーンになることが本当の終息と言える。

【現地メディアの報道から】

- ・ 銀行が破綻した1997年のアジア通貨危機と違って、今回は銀行が元気なので、積極的な融資に対する優遇政策などが期待できる。
- ・ 経済に与える影響の大きさは、アジア通貨危機とリーマンショックが同時に起きた規模、感染症でいうと、2002年のSARSや2009年の新型インフルエンザと比べがちだが、100年前に猛威を振るったスペイン風邪の規模と思われる。（スペイン風邪は当時の日本の人口5,500万人に対し、2,300万人が感染、39万人が死亡している）
- ・ 今後、終息の兆しが見えても第二波、第三波が来る恐れもあり、まだ安心はできない。
- ・ 現在、外国人のタイ入国には1. ワークパーミット（労働許可証）取得者であること、2. タイの在外公館発行による入国許可書、3. 飛行可能健康証明書（英文）の3つの条件が課せられている。今後、世界的に収束に向かったとしても、免疫証明書などの提出が求められる可能性があり、観光産業は大打撃を受ける。

【まとめ】

事業者向けの具体的な支援策はまだ発表されていない。洪水時の対策を参考にすると、過度な期待は禁物。今後の経済への影響は、理想的には外出規制などから開放された際の内需が盛り上がり、回復の早かったタイへのリスク分散の投資誘致が期待されるが、まずはいつ非常事態宣言が解除されるかが注目されている。

一方で「コロナ前」と「コロナ後」の世界が変わることを受け入れなければならない。

- ・ オフィスビルなどの大規模開発は減る？（セミナー会場、事務所にかかる経費は必要なくなる？）
- ・ リモートワークの普及により、都心に住むメリットが問われ、郊外に住む人が増えるのでは？（郊外の住宅開発が進むのでは？）
- ・ 駐在員の必要性も問われる。
⇒日本人でなくとも、管理能力のある人材であればいいのではないか。
⇒未来を見据え、個人の能力を鍛えることが重要になってくる。
⇒管理職の管理能力が問われてくる。
⇒年功序列ではなく、より能力重視でフラットな世界になるのではないか。
- ・ タイ語メディアでは、オフラインでのグローバル化が減る、もしくは無くなるのでは？今回のマスク不足などをきっかけに、色々な産業で自給自足の促進のきっかけになるのでは？とみられている。

【Webセミナー受講者からのQ&A】

Q. 今後の日系企業の流れ

A. ものづくりにおいてはリスクの少ない国がいい。周辺国より先にコロナの抑え込みに

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2020年4月

成功すれば、拠点としての信頼感が圧倒的に増し、再評価されるのではないか。

Q. 政策金利は現在の0.75%が底？日本のようにゼロ金利政策をとる可能性は？

A. ゼロ金利政策の可能性もある。報道を見る限りでは更に下がる可能性もある。

Q. 中国との貿易はストップするのか？

A. 貿易はストップしない。観光については、中国の感染状況が改善しなければ、止まるかもしれない。

Q. 世界の自動車生産量は減るのか？

A. 今年は減るだろう。タイにおいては、今後ライフスタイルとして在宅勤務が定着し、郊外在住者が増えれば、移動手段としての車が必須となる。タイ人は、自然の中で広い家に住むことを好むため、郊外在住者が増え、自動車販売台数が増える可能性はある。

Q. 財政への影響は。

A. 財政は厳しいが、タイのGDPに対する債務比率は50%と低いため、借金をできる余裕は日本より大きい。

Q. 国境SEZなど、国が推し進める開発について

A. EEC 開発を止めることはない。CLMV との MOU にもとづいて外国人労働者を受け入れているので、コロナ騒ぎで帰国した労働者も戻ってくるだろう。国境 SEZ 開発については、日本企業はまだほとんど入居していない。元々あまりうまくいっていないので、影響はすくないのではないか。

Q. パーツ安はこのまま進むか？

A. 基本的にはこのままパーツ安進行が続く。パーツ高にふれる要素は今は考えにくい。去年や一昨年は周辺国との比較において、まだまだだからパーツ高が進んだ。

Q. 飲食・サービス業の経営側への補償について

A. 洪水の際の、従業員一人当たり2,000バーツ（≒6,500円）が目安になると思われる。補償が出るとしても、十分な額ではないと思われるので、あまり期待しないほうがいい。

【あとがき】

冒頭でもお伝えしました通り、タイでは様々な規制がされましたが、その効果があらわれて感染者数を減少させることに成功しています。5月に入ってから規制の一部が解除され、街中は徐々に活気を取り戻しつつありますが、同時に第二波、第三波が派生することも心配されています。政府は今後の感染状況に応じて、5月中旬に新たな基準を発表するとしています。現在、日本-タイの往来はできない状況にあります。一日も早く復旧することを願うばかりです。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2020年4月

鳥取県東南アジアビューロー Tottori-Southeast Asia Trade and Tourism Bureau
担当：辻 三朗 Saburo Tsuji
Address:1 Glas Haus Building, 12 FL., Room 1202/C, Soi Sukhumvit 25, Sukhumvit Rd.,
Klongtoey-Nua,Wattana,Bangkok 10110
Tel : +66-(0)-2-260-1057
Mobile : +66-(0)-86-358-7298
Mail : tottori@aapth.com

【鳥取県東南アジアビューローの運営法人（鳥取県より業務委託）】

- アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社 <http://www.aapjp.com/index.html>
タイを中心に、ベトナム・インドネシア・インド・メキシコにて主に日系中堅・中小企業様の海外進出や進出後の会計税務法務を中心とした運営支援業務を行っております。

【免責事項】

- 情報の掲載内容には万全を期しておりますが、その正確性、完全性、有用性、適用性についていかなる保証も行いません。また、その利用により生じた被害や損害に関して一切の責任を負いません。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2020年4月

ワンページタイ経済

項目	単位	2017	2018	2019	2020
GDP 成長率	前年比 (%)	4.1	4.2	2.4	2.4 (19年)
人口*	千人	67,697	67,869	68,021	68,043 (2月)
労働者の数*	千人	37,716	38,353	38,207	38,213 (3月)
失業率**	%	1.18	1.06	0.99	1.06 (3月)
最低賃金* バンコク	バーツ/日	310	325	325	331
チョンブリー		308	330	330	336
アユタヤー		308	320	320	325
ラヨーン		308	330	330	335
賃金：全国製造業の平均	バーツ	12,473	12,831	13,131	13,368 (3月)
インフレ率**	前年比 (%)	0.67	1.06	0.71	0.42 (3月)
中央銀行政策金利*	%	1.50	1.75	1.25	0.75 (3月)
普通貯金率**	%	0.47	0.47	0.47	0.42 (4月)
ローン金利(MLR) **	%	6.35	6.32	6.29	5.96 (4月)
SET 指数*	1975年：100	1,753.71	1,563.8	1,579.84	1301.66 (4月)
バーツ/100円**	バーツ	30.27	29.26	28.48	29.12 (4月)
バーツ/米ドル**	バーツ	33.9	32.31	31.05	31.62 (4月)
円/米ドル**	円	112.2	110.4	109	108.6 (4月)
車販売台数 (1月からの累計)	台数	869,763	1,041,311	1,019,602	206,889 (3月)
BOI 認可プロジェクト	件数	1,227	1,469	1,500	1,500 (19年)
BOI 認可プロジェクト金額	10億バーツ	625.08	549.48	447.36	447.36 (19年)

*期末、**平均